

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月6日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 東日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 East Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富田哲郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 新井良和

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 新井良和

【縦覧に供する場所】 東日本旅客鉄道株式会社横浜支社
(横浜市西区平沼一丁目40番26号)
東日本旅客鉄道株式会社大宮支社
(さいたま市大宮区錦町434番地4)
東日本旅客鉄道株式会社千葉支社
(千葉市中央区弁天二丁目23番3号)
東日本旅客鉄道株式会社仙台支社
(仙台市青葉区五橋一丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 仙台支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期第1四半期 連結累計期間	第28期第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	654,314	658,038	2,702,916
経常利益 (百万円)	108,750	103,344	332,518
四半期(当期)純利益 (百万円)	73,699	66,449	199,939
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	81,620	73,653	214,632
純資産額 (百万円)	2,097,549	2,173,143	2,199,357
総資産額 (百万円)	7,068,629	7,218,975	7,428,303
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	186.57	168.78	506.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	29.4	29.8	29.4

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 各期の連結子会社数および持分法適用関連会社数は次のとおりであります。()は外数で持分法適用関連会社数を示しております。

第27期第1四半期連結累計期間 - 73社(5社)、第27期 - 73社(5社)、第28期第1四半期連結累計期間 - 72社(5社)

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 1株当たり四半期(当期)純利益および自己資本比率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期初に見られた消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、個人消費や雇用情勢の持ち直しなどにより緩やかな回復基調が続きました。このような状況の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、「グループ経営構想 ～限りなき前進～」のもと、鉄道事業や生活サービス事業、S u i c a事業を中心に様々な施策を着実に展開しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、当社の運輸収入などの増加により、前年同期比0.6%増の658,038百万円となったものの、当社の物件費などの増加により、営業利益は前年同期比5.9%減の121,503百万円、経常利益は前年同期比5.0%減の103,344百万円、四半期純利益は前年同期比9.8%減の66,449百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

運輸業

運輸業においては、鉄道事業を中心に、安全・安定輸送の確保とお客さま満足の向上を前提として、新幹線・在来線ネットワークの利用促進策の展開などにより収入確保に努めました。

具体的には、「究極の安全」の実現に向け、京浜東北線川崎駅構内での列車脱線事故を受けて、軌陸車および工用重機械を建築限界内に進入させる際の取扱いの見直しや、線路閉鎖工事における関係者間の指揮命令系統の明確化、当社社員による工事施工立会いの強化など、安全性を向上させる対策を講じ、同種事故の再発防止に努めました。また、首都直下地震等を想定した耐震補強対策や、踏切事故対策を推進したほか、山手線においてホームドアを引き続き整備し、新たに御徒町駅、西日暮里駅で使用を開始するなど、第6次安全5ヵ年計画「グループ安全計画2018」に基づく施策を着実に実施しました。

また、輸送品質の向上に向けた取組みとして、総武線や京葉線において防風柵を使用開始したほか、平成26年2月に発生した大雪による大規模輸送障害の振返りを行い、新幹線・首都圏在来線の体制・設備強化などの雪害対策を講じました。また、鉄道での安全なベビーカー利用を広めるため、平成26年5月に他の鉄道事業者等と連携し、「ベビーカー利用安全教室 i n てっぱく」を開催しました。

一方、観光流動の創出と地域の活性化を目的として、「新潟デスティネーションキャンペーン」、「山形デスティネーションキャンペーン」および「行くぜ、東北。」キャンペーンを展開し、各エリアに向けた宣伝と旅行商品の販売強化などを実施しました。また、平成26年3月から全列車で時速320km運転を開始した「はやぶさ・こまち」や、一部E7系新型車両での運転を開始した「あさま」の利用促進に努めました。さらに、山形新幹線E3系「つばさ」のエクステリアデザインの変更や、釜石線での「SL銀河」、信越・飯山線での「越乃S h u * K u r a」の運転の開始などにより鉄道旅行の需要拡大を図りました。加えて、旺盛なインパウンド需要を取り込むため、台湾・香港向けの「東日本鉄道假期(東日本鉄道ホリデー)」や東南アジア向けの「T o k y o R a i l D a y s」の販売促進を行うなど、訪日旅行ブランドの浸透に努めました。S u i c aについては、平成26年4月1日より、奥羽本線山形駅、信越本線柏崎駅、篠ノ井線松本駅など12線区33駅で新たに利用可能とし、お客さまの利便性のさらなる向上に取り組みました。

鉄道車両製造事業については、平成28年頃に営業開始予定の都市鉄道「パープルライン」(タイ・バンコク)への鉄道車両の供給に向けた準備を進めるとともに、ステンレス車両「s u s t i n a(サスティナ)」のブランド展開を強化し、国内外からの新規案件獲得・受注拡大に努めました。

この結果、新幹線などを中心に運輸収入が増加し、売上高は前年同期比0.6%増の461,953百万円となったものの、当社の物件費などの増加により、営業利益は前年同期比4.7%減の91,881百万円となりました。

津波により甚大な被害を受けた太平洋沿岸線区の復旧については、地域全体の復興やまちづくりの計画策定と一体となって進めるべく、国や関係自治体等との協議を実施しており、平成26年6月には常磐線広野・竜田間で鉄道運転を再開しました。また、仙石線高城町・陸前小野間の復旧工事を進めるとともに、常磐線相馬・浜吉田間および石巻線浦宿・女川間の復旧工事に着手しました。さらに、「BRT(バス高速輸送)による仮復旧」については、平成26年4月に気仙沼において鉄道駅への乗入れを開始するとともに、電気BRT車両、観光型BRT車両の運行を開始するなど、ご利用の促進に努めました。山田線については、平成26年1月に三陸鉄道株式会社による南北リアス線との一体運営を関係自治体等に提案し、協議を継続しています。

また、岩泉線については、平成26年3月31日をもって鉄道営業を終了し、4月1日から地元バス事業者が路線バス「岩泉茂市線」の運行を開始しました。なお、当社は当該路線バスの運行に必要な支援を行っています。

駅スペース活用事業

駅スペース活用事業においては、コンビニエンスストア「NEW DAYS」の品揃えを強化するなど既存店舗の活性化を推進しました。また、デスティネーションキャンペーンと連動した「東京駅まるごとやまがたフェア」の実施など、地産品や観光のPRイベントに取り組みました。さらに、青森や新潟などの産直市を上野駅等で開催し、東日本各エリアの魅力の発信に努めました。

これに加え、「エキュート東京」(東京)などの好調による増収があったものの、工事支障などによる閉店や消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減などにより、売上高は前年同期比1.9%減の99,997百万円、営業利益は前年同期比11.0%減の8,203百万円となりました。

ショッピング・オフィス事業

ショッピング・オフィス事業においては、「錦糸町テルミナ」(東京)や「ペリエ稲毛コムスクエア」(千葉)、「平塚ラスカ」(神奈川)においてリニューアルを実施するとともに、集客力のあるテナントを継続的に導入し、既存店舗の活性化を図りました。また、平成26年7月の「シャル桜木町」(神奈川)の新規開業に向けた準備のほか、平成26年度末開業予定の長野駅新駅ビル、平成28年春完成予定の新宿駅新南口ビル(仮称)の建設工事を進めました。

これに加え、株式会社ルミネの売上が好調であったことや前期に開業した「JR大塚南口ビル」(東京)の増収効果などにより、売上高は前年同期比2.0%増の64,087百万円となったものの、販促費などの増加により営業利益は前年同期比0.5%減の18,686百万円となりました。

その他

ホテル業では、平成26年4月に子会社の日本ホテル株式会社の傘下にホテルメトロポリタン長野を移し、運営体制の効率化を図ったほか、平成27年春開業予定の「ホテルフォルクローロ三陸釜石」(岩手)の建設工事に着手しました。広告代理業では、大型液晶ディスプレイを用いた駅広告媒体「J・ADビジョン」や車内映像広告「トレインチャンネル」などの販売促進に努めました。

クレジットカード事業では、デスティネーションキャンペーンと連動した「ビューカード 山形やまもりプレゼントキャンペーン」などを展開し、さらなる利用促進と会員数拡大を図りました。Suica電子マネーについては、飲食店やスーパー等のチェーン店のほか、企業や大学等の食堂・売店への導入を進めるなど、引き続き加盟店開拓に積極的に取り組みました。その結果、Suica電子マネーが利用可能な店舗等の数は当第1四半期連結会計期間末で約256,220店舗となりました。

このほか、海外鉄道事業では、アジア等における都市鉄道や高速鉄道の整備計画に係るコンサルティング事業を引き続き進めました。

これに加え、ICカードや請負工事の増収などにより、売上高は前年同期比3.7%増の123,163百万円となったものの、システム経費などの増加により営業利益は前年同期比38.7%減の2,508百万円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益について、各セグメントの営業利益としております。

(参考)

当社の鉄道事業の営業実績

輸送実績

区分		単位	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		
営業日数		日	91	91		
営業キロ	新幹線	キロ	1,134.7	1,134.7		
	在来線	"	6,377.9	6,339.5		
	計	"	7,512.6	7,474.2		
輸送人員	定期	千人	986,864	983,183		
	定期外	"	586,612	587,580		
	計	"	1,573,476	1,570,763		
輸 送 人 キ ロ	新幹線	定期	千人キロ	432,977	402,175	
		定期外	"	4,419,558	4,348,290	
		計	"	4,852,536	4,750,466	
	在来線	関東圏	定期	"	17,730,144	17,541,259
			定期外	"	8,446,033	8,457,004
			計	"	26,176,177	25,998,264
		その他	定期	"	853,734	821,289
			定期外	"	658,991	652,615
			計	"	1,512,726	1,473,904
	計	定期	"	18,583,878	18,362,549	
		定期外	"	9,105,025	9,109,619	
		計	"	27,688,904	27,472,169	
	合計	定期	"	19,016,856	18,764,724	
定期外		"	13,524,584	13,457,910		
計		"	32,541,440	32,222,635		

(注) 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

収入実績

区分			単位	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	
旅客 運輸 収入	新幹線	定期	百万円	5,891	5,975	
		定期外	"	112,730	114,698	
		計	"	118,622	120,673	
	在来線	関東圏	定期	"	113,585	114,216
			定期外	"	166,471	167,284
			計	"	280,056	281,500
		その他	定期	"	4,837	4,781
			定期外	"	13,174	12,954
			計	"	18,012	17,736
		計	定期	"	118,422	118,997
			定期外	"	179,646	180,239
	計		"	298,068	299,237	
合計	定期	"	124,314	124,972		
	定期外	"	292,376	294,938		
	計	"	416,691	419,911		
荷物収入			"	17	17	
合計			"	416,708	419,928	
鉄道線路使用料収入			"	1,500	1,605	
運輸雑収			"	37,955	37,626	
収入合計			"	456,163	459,160	

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題は次のとおりであります。

中長期的な会社の経営戦略 「グループ経営構想 ～限りなき前進～」(平成24年10月策定)

当社グループは、「変わらぬ使命」を果たし続けること、そして「無限の可能性の追求」により成長をめざすことを経営の重要な柱と位置づけております。今後も、鉄道、当社グループ、そして社員一人ひとりの未来を切り拓くため、グループ全社員の総力を結集し、「限りなき前進」を続けていきます。

[変わらぬ使命]

「お客さまの求める安全で品質の高いサービスを提供する」、そして「鉄道サービス・生活サービスの提供を通じて、地域の発展に貢献する」という基本的な使命はいつの時代も変わりません。これらを、改めて経営の重要な柱に位置づけるとともに、社会的な要請にしっかりと応えることができる内容・レベルとするために、不断の努力を続けます。

- a 「究極の安全」に向けて ～災害に強い鉄道づくり～
- b サービス品質の改革 ～鉄道ネットワークの拡充等～
- c 地域との連携強化 ～震災からの復興、観光流動の創造と地域の活性化～

[無限の可能性の追求]

3つの「変わらぬ使命」を、将来にわたって果たし続けていくためには、グループのさらなる成長が不可欠です。激しい変化の中で、現状にとどまることは後退することを意味し、常に新たな目標に挑戦し続けなければ、成長は成し遂げられません。以下の3つの観点から、当社グループ、そしてそこで働く社員一人ひとりが持つ「無限の可能性」を追求していきます。

- a 技術革新 ～エネルギー・環境戦略の構築、ICTの活用、高速化～
- b 新たな事業領域への挑戦 ～グローバル化～
- c 人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり

グループ経営構想 「今後の重点取組み事項」(平成25年10月策定)

当社グループは、「グループ経営構想」の実現に向けた取組みを加速させるため、今後特に力を込めて推進を図る項目として、「今後の重点取組み事項」を策定しました。

鉄道という社会インフラを担う企業として、安全・安定輸送や快適なサービスの提供に向けた日々の業務の着実な遂行に取り組み、その上で中期的な観点から、「今後の重点取組み事項」を推進していきます。

変わらぬ使命

- a きわめる～「究極の安全」に向けて
 - 総額3,000億円の耐震補強対策などの推進
 - ～平成28年度までの重点整備期間で約8割完了、海底地震計の活用検討
 - ホームドア第2期整備計画の策定
 - ～単体駅および線区単位での整備、山手線整備費用から約2割のコストダウンを目標
 - 「グループ安全計画2018」の推進
 - ～社員一人ひとりが力を伸ばし、チームワークで安全性向上への取組みを推進
- b みがく～サービス品質の改革
 - 輸送品質のさらなる向上
 - ～上野東京ライン開業等を踏まえた輸送障害の発生防止、スマホ向け情報配信「JR東日本アプリ」の展開
 - 東京圏鉄道ネットワークの拡充
 - ～中央線・東京メタグループの輸送改善、羽田空港アクセス改善、戦略的新駅
 - 北陸新幹線開業に向けて
 - ～開業準備の着実な推進、開業効果の最大化に向けた取組み
 - ICTを活用したチケットの利便性向上
 - ～Suica利用可能箇所の拡大、ニーズに応じたチケットの実現

- c ともにいきる～地域との連携強化
 - 大規模ターミナル駅や沿線ごとのブランド確立
 - ～ 大規模ターミナル駅開発の着実な推進、駅のコミュニティ機能の充実
 - 地方中核駅におけるまちづくりの展開
 - ～ コンパクトシティ構想を踏まえた駅周辺機能の再検討
 - 「のもの」や産直市の展開による地域経済の活性化
 - ～ 「のもの」の多店舗展開、産直市の積極展開
 - エキナカにおける新たな業態・サービスの展開
 - ～ 新業態・新サービスに挑戦するフィールドの創出
 - 観光立国の推進
 - ～ 海外の旅行エージェン特との連携強化、「東日本版ゴールデンルート」構想の推進

無限の可能性の追求

- a ひらく～技術革新
 - エネルギー・環境戦略の推進
 - ～ 自営電力網の整備、蓄電池車両の導入拡大、北東北の「再生可能エネルギー基地」化
 - ICTを活用した業務革新
 - ～ メンテナンス部門および駅へのタブレット端末の導入、触車事故防止に向けた無線の活用
 - 現場第一線の社員による技術革新
 - ～ イノベーションリーダー&コンダクターの指定、技術革新を担う人材の育成強化
- b のびる～新たな事業領域への挑戦
 - 海外拠点の増設
 - ～ ロンドン事務所の活動開始
 - 「経営の第4の柱」鉄道車両製造事業の確立
 - ～ 海外案件の獲得、事業の競争力強化に向けた取組み
- c はばたく～人を伸ばし、人を活かす企業風土づくり
 - 意欲ある社員へのさらなる成長機会の提供
 - ～ e-Learningの活用、グローバル人材の育成強化
 - 一体感のあるグループ経営の推進
 - ～ 今後のグループポイントのあり方の検討

東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えて

- a 安全かつスムーズ・快適な移動サービスの提供
- b 東京圏の観光流動活性化と地方への誘客
- c ターミナル駅開発の推進による東京の魅力向上

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額は、3,418百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

当第1四半期連結累計期間に完了した主要な設備の新設は次のとおりであります。

件名	総工事費(百万円)	完了年月
運輸業		
車両新造	17,636	平成26年6月

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、3,291,089百万円であります。

また、短期資金の需要に対応するため、主要な銀行に総額330,000百万円の当座借越枠を設定しておりますが、当第1四半期連結会計期間末における当座借越残高はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	395,000,000	393,500,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	395,000,000	393,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		395,000,000		200,000		96,600

(注) 平成26年7月25日付で保有する自己株式のうち1,500,000株を消却しており、この結果、発行済株式総数は393,500,000株となりました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,818,700		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 393,028,100	3,930,281	
単元未満株式	普通株式 133,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	395,000,000		
総株主の議決権		3,930,281	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式23,300株(議決権233個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木2丁目2-2	1,818,700		1,818,700	0.46
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	千代田区麹町6丁目6	20,000		20,000	0.01
計		1,838,700		1,838,700	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)および第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第7条第2項により、第20条および第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)および第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,248	72,264
受取手形及び売掛金	401,129	338,146
未収運賃	44,523	23,402
短期貸付金	16,515	8,416
有価証券	91,149	149
分譲土地建物	1,199	1,173
たな卸資産	67,392	76,353
繰延税金資産	48,404	31,382
その他	49,494	43,970
貸倒引当金	2,169	2,160
流動資産合計	804,888	593,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,997,304	2,974,898
機械装置及び運搬具（純額）	705,942	712,934
土地	1,987,541	1,987,657
建設仮勘定	279,626	259,348
その他（純額）	55,424	54,458
有形固定資産合計	6,025,838	5,989,297
無形固定資産	109,850	110,032
投資その他の資産		
投資有価証券	199,096	209,203
長期貸付金	3,493	3,203
繰延税金資産	222,415	253,124
退職給付に係る資産	382	338
その他	63,078	61,405
貸倒引当金	776	755
投資その他の資産合計	487,690	526,520
固定資産合計	6,623,378	6,625,850
繰延資産	37	26
資産合計	7,428,303	7,218,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,546	38,085
短期借入金	125,233	122,839
1年内償還予定の社債	75,000	50,000
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	120,998	120,977
未払金	400,586	176,525
未払消費税等	5,798	16,162
未払法人税等	57,548	14,085
預り連絡運賃	28,663	19,292
前受運賃	135,879	110,052
賞与引当金	71,809	41,513
災害損失引当金	2,212	2,182
その他	252,686	334,188
流動負債合計	1,325,964	1,045,904
固定負債		
社債	1,644,793	1,644,808
長期借入金	810,727	807,741
鉄道施設購入長期未払金	545,417	545,438
繰延税金負債	4,068	4,392
災害損失引当金	3,037	3,037
退職給付に係る負債	644,809	739,779
その他	250,128	254,729
固定負債合計	3,902,981	3,999,927
負債合計	5,228,946	5,045,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,790	96,835
利益剰余金	1,858,007	1,836,386
自己株式	4,327	15,634
株主資本合計	2,150,471	2,117,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,856	43,681
繰延ヘッジ損益	1,650	1,195
土地再評価差額金	503	503
退職給付に係る調整累計額	7,841	7,244
その他の包括利益累計額合計	30,161	37,128
少数株主持分	18,725	18,427
純資産合計	2,199,357	2,173,143
負債純資産合計	7,428,303	7,218,975

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	654,314	658,038
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	407,246	411,579
販売費及び一般管理費	117,963	124,956
営業費合計	525,209	536,535
営業利益	129,105	121,503
営業外収益		
受取利息	37	27
受取配当金	1,751	2,048
持分法による投資利益	578	718
雑収入	1,774	1,635
営業外収益合計	4,141	4,431
営業外費用		
支払利息	22,457	20,933
雑支出	2,038	1,656
営業外費用合計	24,496	22,590
経常利益	108,750	103,344
特別利益		
工事負担金等受入額	933	4,110
災害に伴う受取保険金	9,624	
その他	1,127	776
特別利益合計	11,685	4,886
特別損失		
工事負担金等圧縮額	881	4,048
その他	642	1,647
特別損失合計	1,524	5,696
税金等調整前四半期純利益	118,910	102,534
法人税、住民税及び事業税	26,475	16,724
法人税等調整額	18,462	19,126
法人税等合計	44,938	35,850
少数株主損益調整前四半期純利益	73,972	66,684
少数株主利益	273	234
四半期純利益	73,699	66,449

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73,972	66,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,812	6,393
繰延ヘッジ損益	125	5
退職給付に係る調整額		337
持分法適用会社に対する持分相当額	38	918
その他の包括利益合計	7,647	6,969
四半期包括利益	81,620	73,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,346	73,417
少数株主に係る四半期包括利益	273	236

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日
至平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

1 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日、以下「退職給付会計基準」という)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日、以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しております。

退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が100,090百万円増加し、利益剰余金が64,881百万円減少するなどしております。なお、四半期連結損益計算書に与える影響額は軽微であります。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日、以下「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日、以下「連結会計基準」という)、および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日、以下「事業分離等会計基準」という)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く)を適用しております。

支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 社債の債務履行引受契約に係る原債務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)		
区分	償還期限	金額 (百万円)	区分	償還期限	金額 (百万円)
東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	平成 年 月 日 27.2.25	70,000	東日本旅客鉄道株式会社第2回普通社債	平成 年 月 日 27.2.25	70,000
東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000	東日本旅客鉄道株式会社第3回普通社債	28.2.25	100,000
合計		170,000	合計		170,000

(2) 受注契約に係る契約履行保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
Japan Transportation Technology (Thailand) Co.,Ltd.	11,141百万円 (円換算値)	11,030百万円 (円換算値)

(注) 上記の契約履行保証は、当社を含め3社による連帯保証であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	82,628百万円	83,773百万円

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,741	利益剰余金	60	平成25年3月31日	平成25年6月24日

2 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より8,522百万円増加し、12,067百万円となっております。これは主に、平成25年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月8日から平成25年5月23日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式1,000,000株を総額8,375百万円にて取得したためであります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	23,680	利益剰余金	60	平成26年3月31日	平成26年6月25日

2 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より11,307百万円増加し、15,634百万円となっております。これは主に、平成26年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年5月1日から平成26年5月30日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式1,500,000株を総額11,304百万円にて取得したためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業 (百万円)	駅スペース活用 事業 (百万円)	ショッピング・オ フィス 事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	445,634	98,451	60,205	50,023	654,314		654,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,657	3,526	2,623	68,757	88,565	88,565	
計	459,291	101,977	62,829	118,781	742,880	88,565	654,314
セグメント利益	96,394	9,217	18,786	4,091	128,489	615	129,105

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額615百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額608百万円、セグメント間取引消去9百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業 (百万円)	駅スペース活用 事業 (百万円)	ショッピング・オ フィス 事業 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	448,227	96,326	61,268	52,215	658,038		658,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,725	3,670	2,819	70,947	91,163	91,163	
計	461,953	99,997	64,087	123,163	749,202	91,163	658,038
セグメント利益	91,881	8,203	18,686	2,508	121,280	222	121,503

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、ホテル業、広告代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額222百万円には、固定資産およびたな卸資産の未実現損益の消去額103百万円、セグメント間取引消去85百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益	186円57銭	168円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	73,699	66,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	73,699	66,449
普通株式の期中平均株式数(株)	395,023,141	393,699,766

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日
至平成26年6月30日)

(自己株式の消却)

当社は、平成26年7月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成26年7月25日に消却しております。

- (1) 消却した株式の種類
当社普通株式
- (2) 消却した株式の数
1,500,000株(消却前の発行済株式総数の0.38%)
- (3) 消却後の発行済株式総数
393,500,000株

(社債の発行)

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

- 1 東日本旅客鉄道株式会社第101回無担保普通社債
 - (1) 発行年月日 平成26年7月25日
 - (2) 発行総額 20,000百万円
 - (3) 発行価格 額面100円につき100円
 - (4) 利率 年0.126%
 - (5) 償還期限 平成29年7月25日
 - (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等
- 2 東日本旅客鉄道株式会社第102回無担保普通社債
 - (1) 発行年月日 平成26年7月25日
 - (2) 発行総額 20,000百万円
 - (3) 発行価格 額面100円につき100円
 - (4) 利率 年0.630%
 - (5) 償還期限 平成36年7月25日
 - (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等
- 3 東日本旅客鉄道株式会社第103回無担保普通社債
 - (1) 発行年月日 平成26年7月25日
 - (2) 発行総額 20,000百万円
 - (3) 発行価格 額面100円につき100円
 - (4) 利率 年1.502%
 - (5) 償還期限 平成46年7月25日
 - (6) 資金使途 有利子負債の償還資金等

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

東日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 田 省 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 輝 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薊 和 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は当社(四半期報告書提出会社)が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。